

(様式第4号)

第1回 上田市子ども・子育て会議 会議概要

1 審議会名	上田市 子ども・子育て会議
2 日時	平成30年7月26日 午後1時30分から午後3時30分まで
3 会場	ひとまちげんき・健康プラザうえだ 2階 多目的ホール
4 出席者	金山会長、若林副会長、浅川委員、安藤委員、飯島委員、神原委員、金委員、坂口委員、佐藤委員、清水委員、下村委員、滝澤委員、瀧本委員、中澤委員、畑委員、丸山委員、宮下委員、武捨委員、山寄委員 (欠席委員) 寺尾委員
5 市側出席者	小林健康こども未来部長、室賀健康推進課長、宮澤保育課長、高木学校教育課長、遠藤母子・精神保健担当係長、間宮保育担当係長、下林保育担当係長、宮下障がい者支援担当係長、堀内放課後こども育成係長、小山子育て・子育て支援担当係長、遠藤子育て・子育て支援担当係長、清水子ども家庭福祉担当係長、小宮山発達相談センター次長、半田主査
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	3人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	平成30年7月31日

協議事項等

- 1 開 会 (小山子育て・子育て支援担当係長)
- 2 あいさつ (小林健康こども未来部部長)
- 3 人事通知書の交付
- 4 委員自己紹介
- 5 事務局自己紹介
- 6 上田市子ども・子育て会議について [事前資料1]
- 7 会長・副会長の選出
 - ・会長 金山委員
 - ・副会長 若林委員
- 8 会議事項

* (1) から (2) まで、一括して事務局より説明。

(1) 上田市子ども・子育て支援事業計画について [事前資料2]

(2) 上田市子ども・子育て支援事業計画点検・評価について [事前資料3]

・質疑・御意見

(委員)

病児保育の地域別登録者数はわかるか。

定員6人で流行の病気が集中したときは入れなかった人はいるのか。

(事務局)

登録者は旧上田地区右岸・左岸が多い。丸子地区の登録者は59人、旧上田地域以外は少ない。

丸子にできることで登録者・利用が増えることを期待している。

丸子の定員も6人としている。

上田病院では利用者が0人の日もあれば定員で断る日もある。流行りの病気のとき利用者は増える。インフルエンザや麻疹といった感染力が強いものは隔離室がないためお断りしている。

(委員)

登録者がセンターのある地域に集中しているというのは、十分ではないということ。

そのほかの地域に作っていくことが大事。そうすればその地域に登録者が増える、ということが言える。2つめができたからと安堵せず、より前向きに検討していただきたい。

(3) 第二次子ども・子育て支援事業計画の策定のためのニーズ調査について [事前資料4]

・質疑・御意見

(委員)

数字だけでなく、そういう世帯・地域でこういうニーズがあるといったクロスの統計があると計画に反映できると思うのでお願いしたい。

(事務局)

それを踏まえて調査していきたい。

欠席の寺尾委員からの御意見：

父親の育児・家事時間を長くすることが、家庭不和对策、少子化対策と言われて久しいですが、育児サークル（パパカレッジ上田）で活動していますが、ここが物凄く課題と思っています。

改めて上田市の父親・母親の育児・家事時間がどんな状況なのか現状を把握し、子ども・子育て支援事業計画にて対策を検討すべきと思います。

(4) 上田市保育施設整備計画の策定について [事前資料5]

・質疑・御意見

(委員)

保育施設の冷房の導入計画・熱中症対策について伺いたい。

(事務局)

エアコンは未満児の部屋は先に整備してあり、以上児についても3、4年かけてやっていく予定だが、状況を踏まえて少しでも前倒しして進めていきたい。

外での活動を中止して少しでも風通しの良い部屋で活動する等、ソフト的なところで対策をしている。

(委員)

子どもは大人より3～5度体感温度が高いと言われていて、自己管理もできないので早期に対策してほしい。

(委員)

上田市にとって重要な計画だと思う。

18・19ページ（対策の優先順位・内容と実施時期）についてぜひじっくり検討してほしい。今後無償化のことが大きな問題になってくるが、運営費について、一般財源化の中で進んでいくのか、公立の方にもお金がくるのか。私立の幼稚園保育園を上手に使って、上田市全体のハード面を考えて計画をお願いします。

(事務局)

無償化踏まえて計画を検討していきたい。

(5) その他

(委員)

妊産婦のうつ病での死亡について、東京 23 区で 10 年間で 64 名という数字がある。

妊産婦の死亡についての概念が産後日数の幅が増える（産後 42 日目から 1 年未満）ことなどにより実数が増えてくる。

出生数が減る中で、（出産時の）出血多量などの死亡より自殺が 3 倍以上になっている。

亡くなった本人の問題だけでなく、残された家族の生活が成り立たなくなったり、自殺の場合は子どもの成長に影響を及ぼすという認識が必要。

安全な出産の反面、産みたくないという人が出てくる。

周産期のメンタルヘルスをどこに切れ目があるのか皆で考え、多職種で連携することが必要になってくる。

9 事務連絡

第 2 回日程確認

10 閉会